

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 中外鉱業株式会社

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 道明

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長

(氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,595	17.0	1,611	—	1,555	—	△3,315	—
20年3月期	31,287	33.4	△102	—	△177	—	△35,959	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11.45	—	△29.9	13.3	4.4
20年3月期	△124.13	—	△115.4	△0.6	△0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,976	9,435	94.6	32.57
20年3月期	13,397	12,752	95.2	44.01

(参考) 自己資本 21年3月期 9,435百万円 20年3月期 12,750百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,722	△255	△66	3,592
20年3月期	234	△3,763	△915	1,191

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,500	△20.6	40	△98.3	10	△99.6	0	—	0.00
通期	39,000	6.6	330	△79.5	280	△82.0	250	—	0.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 289,747,982株 20年3月期 289,747,982株  
② 期末自己株式数 21年3月期 82,738株 20年3月期 78,989株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,308	22.6	2,171	—	2,137	—	△3,316	—
20年3月期	28,792	44.6	△148	—	△185	—	△35,683	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△11.45	—
20年3月期	△123.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	9,874	—	9,435	—	95.6	—	32.57	
20年3月期	13,296	—	12,751	—	95.9	—	44.02	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,435百万円 20年3月期 12,751百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,100	△19.0	100	△96.1	80	△96.8	70	250.0	0.28
通期	38,000	7.6	290	△86.6	260	△87.8	240	—	0.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の減速が、国内の実態経済にも波及し、為替相場の大幅な変動、株安等から企業の景況感が急速に悪化いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、貴金属市況においては金・銀・プラチナ等の貴金属価格が高値安定で推移していたものの、8月以降は米国に端を発した金融不安の拡大、為替の急激な変動の影響を大きく受け、下落基調を強め低調に推移いたしました。不動産市況においても、建築基準法厳格化の影響は薄れつつあるものの、世界的な金融市場の混乱に加え、急激な信用収縮等により市況の悪化が進み厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,595,282千円（前連結会計年度31,287,998千円）となりました。営業利益は1,611,574千円の利益（前連結会計年度102,885千円の損失）となりました。経常利益は、受取利息1,951千円、国庫補助金収入9,618千円等、営業外収益29,498千円に対し、休山管理費82,762千円等、営業外費用85,763千円があり1,555,309千円の利益（前連結会計年度177,795千円の損失）となりました。当期純利益は、特別利益として保証損失引当金戻入額40,354千円等があったものの、特別損失として、減損損失1,502,945千円、仕掛不動産評価損2,830,450千円、固定資産除却損14,453千円、解約補償金300,385千円、建物原状回復費69,358千円等があったことから3,315,713千円の損失（前連結会計年度35,959,534千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、生産技術の改善効果、適正な在庫維持、安定操業の実現等により売上高は前年同期を大幅に上回ったものの、金融不安の拡大、為替相場の急激な変動等が大きく影響し貴金属市況は急激に悪化し、業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は30,296,247千円（前連結会計年度27,581,382千円）、営業利益157,589千円の損失（前連結会計年度342,672千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、急激な信用収縮等により、不動産市況は急速に悪化したものの、東京都内の物件の販売が大きく寄与したことから売上高は前年実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は5,013,306千円（前連結会計年度1,102,359千円）、営業利益2,841,035千円の利益（前連結会計年度136,394千円の利益）となりました。

機械事業におきましては、米国発金融危機の拡大が、国内実態経済においても重大な影響を与え、自動車業界等の輸出産業をはじめとした国内外の設備投資の大幅な減少等により、工作機械の需要は急速に減退いたしました。

この結果、売上高は1,285,728千円（前連結会計年度2,388,436千円）、営業利益576,446千円の損失（前連結会計年度86,552千円の利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国発の金融危機による世界経済の減速が国内の実態経済にも波及し、為替相場の大幅な変動、株安等、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。そのような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化とさらなる成長を実現すべく、第4次中期計画（平成20年度～平成22年度）の基本に沿って収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、生産効率の高い最新の金精製回収設備による月産600キログラムの金地金の生産体制に加え、平成20年7月から新規に開発した精製回収設備により、プラチナ、パラジウムの生産を開始しておりますが、更なる収益の向上を目指し、平成21年3月には、新たに金精製回収設備、溶媒抽出設備3基をおよび付属設備の設置が完了いたしました。これにより月産1,000キログラムの金地金の生産体制が整いました。

営業拠点においても、既存店舗に加え、新規店舗の計画を鋭意進めており、金リサイクル事業の営業力を強化し、売上高および利益の増大を図ってまいります。

不動産事業は、金融市場の混乱、信用収縮等、市況は依然厳しい状況が続くと予想される中、情報収集力と資金力を武器に、販売、仲介、開発を中心としたビジネスモデルを構築し、資金の回転率を高め、効率的な運用益を確保してまいります。また、所有不動産につきましては、今後の不動産市況を見ながら計画を立案してまいります。

機械事業は、米国発金融危機による国内外の設備投資の減少は、工作機械の需要を大きく減退させており、市況は依然厳しい状況の下推移すると予想される中、中古工作機械、板金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しておりますが、既存店舗の効率化、在庫の適正化等、事業の再構築を鋭意進めてまいります。

なお、平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高は39,000,000千円、経常利益は280,000千円、当期純利益は250,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より4,073,972千円減少し、当連結会計年度末は、7,815,762千円となりました。

増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加(1,717,918千円増加)、預け金の増加(1,762,263千円増加)であります。

減少の主なものは、たな卸資産の減少(10,350,565千円から2,379,436千円へ7,971,129千円減少)であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より653,510千円増加し、当連結会計年度末は、2,160,971千円となりました。

増加の主なものは、建物及び構築物の増加(203,109千円から329,352千円へ126,243千円の増加)、機械装置及び運搬具の増加(163,617千円から309,446千円へ145,829千円の増加)、土地の増加(547,511千円から826,811千円へ279,300千円増加)、地上権の増加(365,000千円増加)であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より53,952千円増加し、当連結会計年度末は、447,300千円となりました。

増加の主なものは、未払金の増加(77,561千円から189,015千円へ111,454千円増加)であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より156,607千円減少し、当連結会計年度末は、94,271千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(40,201千円から2,625千円へ37,576千円減少)、債務保証損失引当金の減少(89,264千円減少)であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より3,317,808千円減少し、当連結会計年度末は、9,435,162千円となりました。

減少の主なものは、当期純損失の3,315,713千円の計上であります。

また、平成20年6月27日開催の当社第116回定時株主総会において承認可決されておりました、資本金の額の減少(41,159,265千円から12,782,064千円へ28,377,200千円減少)、資本準備金(5,332,247千円の減少)及び利益準備金(253,000千円の減少)の額の減少の効力が、平成20年8月1日をもって発生しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が3,295,669千円の損失、売上債権の増加額1,717,918千円、有形固定資産の取得による支出191,814千円等による資金の減少があったものの、減損損失1,502,945千円、たな卸資産評価損2,960,474千円、たな卸資産の減少額2,724,607千円等による資金の増加があったことから、前連結会計年度末に比べ2,401,083千円増加し、3,592,453千円となっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,722,809千円(前連結会計年度は234,623千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,295,669千円の損失、売上債権の増加額1,717,918千円等の資金の減少に対し、減価償却費92,100千円、減損損失1,502,945千円、たな卸評価損2,960,474千円、解約補償金300,385千円等の資金の増加があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は225,023千円(前連結会計年度は3,763,794千円の使用)となりました。これは主に有価証券の売却による収入16,988千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出191,814千円、敷金保証金の増加による支出31,025千円等の資金の減少があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66,702千円(前連結会計年度は915,611千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済113,322千円等による資金の減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	98.1	98.6	95.2	94.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.0	61.6	88.6	72.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることいたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

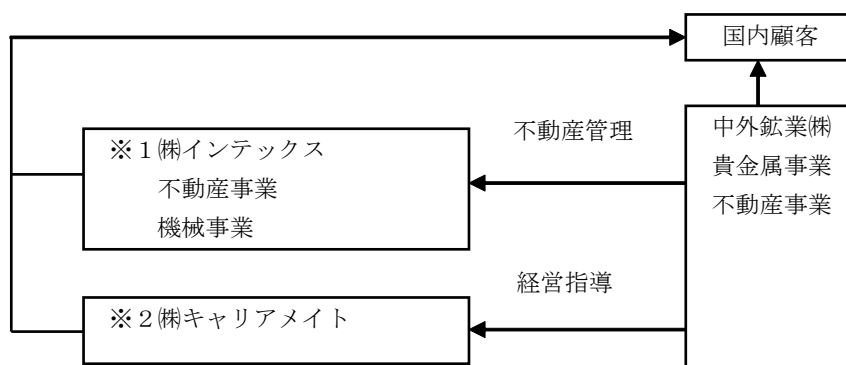
#### ④役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社2社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
  - (2) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
  - (3) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鈹金機械等の仕入、販売を行っております。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

(株)キャリアメイト

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

将来は、当社の各事業部を分社化するとともに、M&Aにより買収する子会社を含めた全体を束ねるホールディングカンパニー制を目指しております。迅速な意思決定と機動的な業務執行を図り、経営計画の達成を強力に推進いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第4次中期経営計画（平成20年度から平成22年度）の基本に沿って、収益力向上を図ってまいります。

##### ① 貴金属事業

全国の営業拠点は、平成21年4月1日新設の仲御徒町支店を含めて13店舗体制となりました。

営業の強化を図るため、支店の新設を鋭意進めてまいります。

東京工場は溶媒抽出法による金精製回収設備を有しております。

生産量の大幅な引き上げを計画し、平成21年3月末までに、溶媒抽出設備3基および付属設備の増設が完了しました。これにより月産1,000キログラムの生産体制が整いました。

また、新規に開発した溶媒抽出法によるプラチナ、パラジウムの設備を完成し、平成21年4月から生産・販売を本格的に開始いたしました。

貴金属事業は、金およびプラチナをはじめとする白金のリサイクル事業をメインとして事業展開し、売上高および利益の増大を図ってまいります。

業務拡大の一環として、新設した宝飾部門におきましては、ダイヤモンドを主力に幅広い営業展開を行っております。

純金めっき部門につきましては、営業を強化しており、順次受注を拡大しております。

湯ヶ島鉱床ボーリング計画については、湯ヶ島鉱床の直下部に鉱床帯が延長して存在するかどうかを確認することを目的としておりましたが、探査の結果、地質・変質状況および分析結果から既存鉱脈の直下部延長は捉えられませんでした。

この探査結果を受けて検討の結果、当分の間、新規ボーリング探査を行わないことといたしました。

##### ② 不動産事業

強力な情報収集力を武器に、不動産の企画、販売、開発を中心として、事業展開をすることにより、売上高および利益の増大を図ってまいります。

不動産市況は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に伴う、大幅な市場価格の下落があり、厳しい状況下ではありますが、これに対応できる体制を構築してまいります。

所有不動産につきましては、今後の不動産市況を見ながら計画を立案してまいります。

##### ③ 機械事業

中古工作機械、钣金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しておりますが、今回の不況により多大なダメージを受けることとなりました。

同業他社に先駆けて販売価格の大幅な見直しを行い、在庫の圧縮を図ってまいりました。

新品工作機械同様中古工作機械の受注も厳しい状況下にあることから、札幌支店および浜松営業所の閉鎖に加え、平成21年9月には茅ヶ崎支店を閉鎖する計画であります。

人員についても削減し、貴金属事業部に異動する等、事業の再構築を鋭意進めております。

これにより5支店体制とし、黒字化を目指します。

景気回復時には同業他社に先駆けて、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,191,370	1,830,190
受取手形及び売掛金	44,596	1,762,514
有価証券	14,000	14,000
たな卸資産	10,350,565	-
商品及び製品	-	393,672
仕掛品	-	473,852
原材料及び貯蔵品	-	48,732
仕掛不動産	-	1,463,178
預け金	-	1,762,263
その他	<sup>2</sup> 291,863	<sup>2</sup> 70,127
貸倒引当金	2,661	2,770
流動資産合計	11,889,734	7,815,762
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	319,892	<sup>4</sup> 446,203
減価償却累計額	116,783	116,851
建物及び構築物(純額)	203,109	329,352
機械装置及び運搬具	327,921	512,039
減価償却累計額	164,304	202,592
機械装置及び運搬具(純額)	163,617	309,446
土地	<sup>2</sup> 547,511	<sup>2, 4</sup> 826,811
その他	68,992	77,124
減価償却累計額	45,692	50,865
その他(純額)	23,299	26,259
有形固定資産合計	937,537	1,491,870
<b>無形固定資産</b>		
地上権	-	<sup>4</sup> 365,000
その他	4,235	7,654
無形固定資産合計	4,235	372,654
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 100,071	<sup>1</sup> 101,946
長期未収入金	361,539	401,993
出資金	12,150	9,205
敷金及び保証金	431,964	163,810
その他	21,503	21,503
貸倒引当金	361,539	402,010
投資その他の資産合計	565,689	296,447
固定資産合計	1,507,461	2,160,971
資産合計	13,397,196	9,976,734



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,206	12,965
短期借入金	<sup>2</sup> 113,322	<sup>2</sup> 86,576
未払金	77,561	189,015
未払法人税等	71,071	36,224
債務保証損失引当金	40,354	89,264
その他	51,830	33,255
流動負債合計	393,347	447,300
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 40,201	<sup>2</sup> 2,625
長期未払金	101,046	81,483
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	13,333	3,130
債務保証損失引当金	89,264	-
固定負債合計	250,878	94,271
負債合計	644,225	541,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,159,265	12,782,064
資本剰余金	6,826,247	-
利益剰余金	35,203,902	3,316,168
自己株式	30,613	30,734
株主資本合計	12,750,997	9,435,162
少数株主持分	1,973	-
純資産合計	12,752,970	9,435,162
負債純資産合計	13,397,196	9,976,734

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	31,287,998	36,595,282
売上原価	29,583,041	<sup>1</sup> 33,323,904
売上総利益	1,704,956	3,271,378
販売費及び一般管理費	1,807,841	<sup>2</sup> 1,659,803
営業利益又は営業損失( )	102,885	1,611,574
営業外収益		
受取利息	7,638	1,951
国庫補助金収入	11,364	9,618
その他	48,013	17,928
営業外収益合計	67,015	29,498
営業外費用		
支払利息	6,723	2,904
新株発行費償却	11,917	-
有価証券売却損	16,692	-
休山管理費	95,718	82,762
その他	10,873	95
営業外費用合計	141,925	85,763
経常利益又は経常損失( )	177,795	1,555,309
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	40,354
貸倒引当金戻入額	255,400	11
その他	689	-
特別利益合計	256,089	40,365
特別損失		
固定資産除却損	227,106	<sup>3</sup> 14,453
たな卸資産評価損	-	2,960,474
貸倒引当金繰入額	54,280	40,454
投資有価証券評価損	11,390	-
債権譲渡損	35,496,007	-
減損損失	129,420	<sup>4</sup> 1,502,945
解約補償金	-	300,385
債務保証損失引当金繰入額	129,619	-
建物原状回復費	-	69,358
その他	432	3,273
特別損失合計	36,048,256	4,891,344
税金等調整前当期純損失( )	35,969,962	3,295,669
法人税、住民税及び事業税	21,076	22,017
少数株主損失( )	31,504	1,973
当期純損失( )	35,959,534	3,315,713

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	41,159,265	41,159,265
<b>当期変動額</b>		
資本金から資本剰余金への振替	-	28,377,200
<b>当期変動額合計</b>	-	28,377,200
<b>当期末残高</b>	41,159,265	12,782,064
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,826,247	6,826,247
<b>当期変動額</b>		
資本金から資本剰余金への振替	-	28,377,200
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	35,203,448
<b>当期変動額合計</b>	-	6,826,247
<b>当期末残高</b>	6,826,247	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,624,656	35,203,902
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	869,024	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	35,203,448
<b>当期純損失( )</b>	35,959,534	3,315,713
<b>当期変動額合計</b>	36,828,558	31,887,734
<b>当期末残高</b>	35,203,902	3,316,168
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30,196	30,613
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	416	121
<b>当期変動額合計</b>	416	121
<b>当期末残高</b>	30,613	30,734
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,579,972	12,750,997
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	869,024	-
<b>当期純損失( )</b>	35,959,534	3,315,713
自己株式の取得	416	121
<b>当期変動額合計</b>	36,828,975	3,315,835
<b>当期末残高</b>	12,750,997	9,435,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	33,477	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,504	1,973
当期変動額合計	31,504	1,973
当期末残高	1,973	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,613,450	12,752,970
当期変動額		
剰余金の配当	869,024	
当期純損失( )	35,959,534	3,315,713
自己株式の取得	416	121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,504	1,973
当期変動額合計	36,860,479	3,317,808
当期末残高	12,752,970	9,435,162

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	35,969,962	3,295,669
減価償却費	91,655	92,100
貸倒引当金の増減額( は減少)	236,713	40,580
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	129,619	40,354
受取利息及び受取配当金	7,638	2,087
支払利息	6,723	2,904
有形固定資産売却損益( は益)	93	28
有形固定資産除却損	227,106	14,453
減損損失	129,420	1,502,945
有価証券売却損益( は益)	16,692	1,645
有価証券評価損益( は益)	4,865	-
投資有価証券評価損益( は益)	11,390	-
たな卸資産評価損	-	2,960,474
解約補償金	-	300,385
建物原状回復費	-	69,358
債権譲渡益	585	-
債権譲渡損	35,496,007	-
新株発行費償却	11,917	-
売上債権の増減額( は増加)	63,075	1,717,918
たな卸資産の増減額( は増加)	74,144	2,724,607
仮払金の増減額( は増加)	-	196,161
仕入債務の増減額( は減少)	23,476	26,240
未払金の増減額( は減少)	-	2,207
長期未払金の増減額( は減少)	13,346	19,563
預り金の増減額( は減少)	77,638	1,709
仮受金の増加額( 減少額)	3,033	3,033
前渡金の増減額( は増加)	499,647	-
未収入金の増減額( は増加)	32,166	20,216
未払法人税等の増減額( は減少)	19,952	35,789
未収消費税等の増減額( は増加)	47,638	2,911
未払消費税等の増減額( は減少)	15,756	14,504
その他	98,735	21,673
小計	254,700	2,744,731
利息及び配当金の受取額	7,609	2,059
利息の支払額	6,723	2,904
法人税等の支払額	20,963	21,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,623	2,722,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	430,123	450
有価証券の売却による収入	509,770	16,988
有形固定資産の取得による支出	44,068	191,814
有形固定資産の売却による収入	602	50
投資有価証券の取得による支出	3,629	-
投資有価証券の償還による収入	3,400,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,455
無形固定資産の売却による収入	-	52
貸付けの債権譲渡による収入	144,187	-
短期貸付けによる支出	2,112,000	-
短期貸付金の回収による収入	6,248,335	-
長期貸付けによる支出	20,100,000	10,000
長期貸付金の回収による収入	6,348,311	-
長期未収入金の増加による支出	-	40,454
長期未収入金の回収による収入	2,291,486	-
敷金保証金の増加による支出	19,839	31,025
敷金保証金の減少による収入	3,173	6,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,763,794</b>	<b>255,023</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000
長期借入金の返済による支出	135,459	113,322
配当金の支払額	779,736	2,259
自己株式の取得による支出	416	121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>915,611</b>	<b>66,702</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,444,782	2,401,083
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,153	1,191,370
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,191,370	<sup>1</sup> 3,592,453

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱キャリアメイト 中外化学㈱</p> <p>なお、㈱キャリアメイトは、平成19年11月29日に㈱ベンチャーサポート・キャピタルから社名を変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱キャリアメイト</p> <p>なお、中外化学㈱は、平成20年12月29日に株式譲渡契約を締結し、株式の全部を譲渡いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 当社 (1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ759,228千円増加し、税金等調整前当期純損失は2,226,249千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>—————</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>           <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>  <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」は、それぞれ1,303,742千円、346,112千円、86,292千円、8,614,417千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,000千円			※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,000千円		
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	(千円)	(千円)	担保資産	(千円)	(千円)
有価証券	14,000	(—)	有価証券	4,000	(—)
土地	27,388	(27,388)	土地	27,388	(27,388)
合計	41,388	(27,388)	合計	31,388	(31,388)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	3,401	(3,401)	短期借入金	1,026	(1,026)
長期借入金	3,651	(3,651)	長期借入金	2,625	(2,625)
物上保証	123,600	(123,600)	物上保証	87,600	(87,600)
合計	130,652	(130,652)	合計	91,251	(91,251)
上記のうち( )は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち( )は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
		(千円)			(千円)
中外化学株式会社		123,600	中外化学株式会社		87,600
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
土地	0	(0)	土地	0	(0)
上記のうち( )は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち( )は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3. _____			3. 受取手形裏書譲渡高 737,000千円		
※4. _____			※4. 従来たな卸資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。		
					(千円)
			建物及び構築物		132,700
			土地		279,300
			地上権		365,000
			計		777,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1.				※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  25,372千円			
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。  (千円)				※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。  (千円)			
	給料		587,184		給料		478,910
	地代家賃		375,415		地代家賃		386,608
	支払手数料及び支払報酬		241,714		支払手数料及び支払報酬		179,977
※3. 固定資産除却損内訳  (千円)				※3. 固定資産除却損内訳  (千円)			
	建物及び構築物		160,661		建物及び構築物		14,144
	機械装置及び運搬具		66,408		機械装置及び運搬具		54
	その他		37		その他		254
	計		227,106		計		14,453
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)
遊休資産	北海道上ノ国町	建物及び構築物	25,889	賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	314,997
		機械装置及び運搬具	4,380			地上権	96,057
		土地	6,187		東京都足立区	建物及び構築物	83,885
	静岡県伊豆市	土地	77,774			土地	1,008,003
	島根県美都町	土地	15,189			計	—
	計	—	129,420				
当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。 また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、備忘価格1円とし、これを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。 また、賃貸資産については、個別資産別に減損損失認識を行い、回収可能価額は不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却価額により評価し、これを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式	73,279	5,710	—	78,989
合計	73,279	5,710	—	78,989

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,710株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	869,024	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式	78,989	3,749	—	82,738
合計	78,989	3,749	—	82,738

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,191,370	現金及び預金勘定 1,830,190
現金及び現金同等物 1,191,370	預け金 1,762,263
	現金及び現金同等物 3,592,453

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,581,382	1,102,359	2,388,436	215,819	31,287,998	—	31,287,998
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,350	—	—	32,350	(32,350)	—
計	27,581,382	1,134,709	2,388,436	215,819	31,320,348	(32,350)	31,287,998
営業費用	27,238,710	998,315	2,301,883	16,720	30,555,628	835,254	31,390,883
営業利益(又は営業損失)	342,672	136,394	86,552	199,099	764,719	(867,604)	△102,885
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,940,833	8,635,027	1,145,660	—	12,729,671	667,525	13,397,196
減価償却費	55,898	885	13,951	—	70,735	20,920	91,655
減損損失	77,774	—	—	—	77,774	51,646	129,420
資本的支出	22,119	—	20,217	—	42,336	17,699	60,035

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋸金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、889,957千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は667,525千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 投資事業は、平成19年9月11日に撤退いたしました。

なお、投資事業の撤退にともなうセグメントの区分変更による、投資事業以外のセグメントに対する影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,296,247	5,013,306	1,285,728	36,595,282	—	36,595,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,538	—	29,538	(29,538)	—
計	30,296,247	5,042,844	1,285,728	36,624,820	(29,538)	36,595,282
営業費用	30,453,837	2,201,809	1,862,174	34,517,821	465,886	34,983,707
営業利益(又は営業損失)	△157,589	2,841,035	△576,446	2,106,999	(495,424)	1,611,574
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,079,714	2,468,477	927,591	7,475,784	2,500,949	9,976,734
減価償却費	49,358	537	12,865	62,761	29,339	92,100
減損損失	—	1,502,945	—	1,502,945	—	1,502,945
資本的支出	233,359	149	485	233,993	5,382	239,376

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋸金機械等の売買

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、889,957千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は667,525千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更により当連結会計年度の営業利益は、不動産事業で632,458千円、機械事業で126,770千円、それぞれ増加しております。

6. 精金事業は、平成20年7月1日付で事業拡大の一環として宝飾部門を新設したことに伴い、名称を貴金属事業に変更いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、海外売上高がないため、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	44円01銭	1株当たり純資産額	32円57銭
1株当たり当期純損失金額	124円13銭	1株当たり当期純損失金額	11円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損失(千円)	35,959,534	3,315,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	35,959,534	3,315,713
期中平均株式数(千株)	289,671	289,666

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年6月27日開催の当社第116回定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認可決されております。</p> <p>(資本金の額の減少)</p> <p>1. 資本金の額の減少の理由</p> <p>当社は、第116期において多額の損失計上となりました。財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えて、欠損のてん補に充当いたします。</p> <p>2. 資本金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本金の額</p> <p>平成20年3月31日現在の資本金の額41,159,265,753円のうち28,377,200,869円を減少し、12,782,064,884円といたします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>(3) 欠損のてん補に充当する額</p> <p>減少する資本金の額28,377,200,869円を、欠損のてん補に充当いたします。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日</p> <p>平成20年8月1日を予定しています。</p> <p>(5) その他の必要事項につきましては、取締役会に一任とさせていただきます。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)					
<p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の理由</p> <p>資本金の額の減少と併せて欠損てん補を行うことにより、累積損失を一掃し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えいたします。</p> <p>また、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）に振り替えいたします。</p>					
<p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本準備金及び利益準備金の額</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">5,332,247,511円全額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">253,000,000円全額</td> </tr> </table> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生日</p> <p>平成20年8月1日を予定しております。</p>		資本準備金	5,332,247,511円全額	利益準備金	253,000,000円全額
資本準備金	5,332,247,511円全額				
利益準備金	253,000,000円全額				
<p>3. 剰余金の処分の理由及び内容</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金全額で繰越利益剰余金（その他利益剰余金）を欠損てん補いたします。</p>					
<p>(1) 減少する剰余金の項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">35,203,448,380円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">35,203,448,380円</td> </tr> </table>		その他資本剰余金	35,203,448,380円	繰越利益剰余金	35,203,448,380円
その他資本剰余金	35,203,448,380円				
繰越利益剰余金	35,203,448,380円				

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	967,646	1,701,806
受取手形	-	1,756,000
売掛金	42,823	6,514
有価証券	14,000	14,000
商品	123,734	-
製品	334,887	-
商品及び製品	-	318,004
仕掛品	346,112	473,852
原材料	86,292	-
原材料及び貯蔵品	-	48,732
仕掛不動産	8,597,541	1,463,178
前払費用	36,046	37,069
短期貸付金	558,149	1,091,149
未収入金	11,177	5,168
預け金	-	1,052,977
未収消費税等	4,035	9,538
その他	219,805	22,153
貸倒引当金	2,661	2,770
<b>流動資産合計</b>	<b>11,339,591</b>	<b>7,997,375</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	145,047	271,618
減価償却累計額	64,146	54,364
建物(純額)	80,901	217,254
構築物	0	0
減価償却累計額	-	-
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	228,191	422,181
減価償却累計額	99,097	134,089
機械及び装置(純額)	129,094	288,091
車両運搬具	5,839	4,755
減価償却累計額	4,035	3,906
車両運搬具(純額)	1,804	849
工具、器具及び備品	53,688	62,146
減価償却累計額	33,228	38,020
工具、器具及び備品(純額)	20,459	24,126
土地	33,971	313,271
<b>有形固定資産合計</b>	<b>266,231</b>	<b>843,593</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	1,650	1,600
地上権	-	365,000
ソフトウェア	234	3,703
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,884</b>	<b>370,303</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	71	1,946
関係会社株式	808,350	100,000
出資金	3,945	1,000
関係会社長期貸付金	450,000	420,000
長期未収入金	361,539	401,993
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	404,589	141,773
その他	14,470	4,470
貸倒引当金	361,539	414,819
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,688,459</b>	<b>663,396</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,956,575</b>	<b>1,877,292</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,296,167</b>	<b>9,874,668</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	37,279	11,443
1年内返済予定の長期借入金	103,401	37,576
未払金	11,716	146,998
未払費用	7,474	6,130
未払法人税等	60,654	25,972
前受金	9,841	6,274
預り金	2,623	2,378
債務保証損失引当金	40,354	89,264
その他	17,314	12,021
<b>流動負債合計</b>	<b>290,659</b>	<b>338,058</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	40,201	2,625
長期未払金	82,503	63,631
預り敷金保証金	35,054	28,158
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
債務保証損失引当金	89,264	-
<b>固定負債合計</b>	<b>254,055</b>	<b>101,447</b>
<b>負債合計</b>	<b>544,715</b>	<b>439,506</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,159,265	12,782,064
資本剰余金		
資本準備金	5,332,247	-
その他資本剰余金	1,494,000	-
資本剰余金合計	6,826,247	-
利益剰余金		
利益準備金	253,000	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,456,448	3,316,168
利益剰余金合計	35,203,448	3,316,168
自己株式	30,613	30,734
株主資本合計	12,751,451	9,435,162
純資産合計	12,751,451	9,435,162
負債純資産合計	13,296,167	9,874,668

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,273,395	19,251,149
商品売上高	8,307,986	10,991,072
不動産販売収益	886,570	4,890,520
投資事業収益	174,750	70,865
その他	149,710	105,320
<b>売上高合計</b>	<b>28,792,413</b>	<b>35,308,928</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	48,682	126,444
当期商品仕入高	8,034,129	10,698,248
当期製品製造原価	19,000,370	19,247,513
商品及び製品期末たな卸高	126,444	170,673
差引	26,956,738	29,901,532
不動産販売原価	767,863	2,020,173
その他	23,432	39,522
<b>売上原価合計</b>	<b>27,748,035</b>	<b>31,961,229</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,044,377</b>	<b>3,347,699</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び諸掛	15,788	14,535
広告宣伝費	10,076	20,605
役員報酬	59,425	59,032
給料	244,947	283,041
地代家賃	299,636	313,377
旅費及び通信費	37,373	35,563
租税公課	139,649	56,787
支払手数料及び報酬	254,116	198,684
減価償却費	13,858	13,713
その他の経費	118,477	180,747
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,193,348</b>	<b>1,176,089</b>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	<b>148,970</b>	<b>2,171,610</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,978	18,312
国庫補助金収入	11,364	9,618
その他	51,853	22,609
<b>営業外収益合計</b>	<b>101,195</b>	<b>50,539</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,030	1,862
休山管理費	95,718	82,762
新株発行費償却	11,917	-
有価証券売却損	16,692	-
その他	10,830	95
<b>営業外費用合計</b>	<b>138,188</b>	<b>84,721</b>
経常利益又は経常損失( )	185,963	2,137,428
<b>特別利益</b>		
債務保証損失引当金戻入額	-	40,354
貸倒引当金戻入額	250,000	11
投資評価引当金戻入額	188,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>438,000</b>	<b>40,365</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	226,431	14,198
関係会社株式評価損	11,222,499	708,350
債権譲渡損	24,150,881	-
たな卸資産評価損	-	2,830,450
貸倒引当金繰入額	54,280	53,263
投資有価証券評価損	11,390	-
減損損失	129,420	1,502,945
債務保証損失引当金繰入額	129,619	-
解約補償金	-	300,385
建物原状回復費	-	69,358
その他	432	3,244
<b>特別損失合計</b>	<b>35,924,955</b>	<b>5,482,196</b>
税引前当期純損失( )	35,672,919	3,304,402
法人税、住民税及び事業税	10,659	11,765
<b>当期純損失( )</b>	<b>35,683,578</b>	<b>3,316,168</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	41,159,265	41,159,265
<b>当期変動額</b>		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	28,377,200
<b>当期変動額合計</b>	-	28,377,200
<b>当期末残高</b>	41,159,265	12,782,064
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,332,247	5,332,247
<b>当期変動額</b>		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	5,332,247
<b>当期変動額合計</b>	-	5,332,247
<b>当期末残高</b>	5,332,247	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,494,000	1,494,000
<b>当期変動額</b>		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	28,377,200
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	5,332,247
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	35,203,448
<b>当期変動額合計</b>	-	1,494,000
<b>当期末残高</b>	1,494,000	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,826,247	6,826,247
<b>当期変動額</b>		
資本金からその他資本剰余金への振替	-	28,377,200
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	35,203,448
<b>当期変動額合計</b>	-	6,826,247
<b>当期末残高</b>	6,826,247	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	167,000	253,000
<b>当期変動額</b>		
その他利益剰余金から利益準備金への振替	86,000	-
利益準備金からその他利益剰余金への振替	-	253,000
<b>当期変動額合計</b>	86,000	253,000
<b>当期末残高</b>	253,000	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,182,154	35,456,448



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	869,024	-
その他利益剰余金から利益準備金への振替	86,000	-
利益準備金からその他利益剰余金への振替	-	253,000
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	35,203,448
当期純損失( )	35,683,578	3,316,168
<b>当期変動額合計</b>	<b>36,638,602</b>	<b>32,140,280</b>
<b>当期末残高</b>	<b>35,456,448</b>	<b>3,316,168</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,349,154	35,203,448
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	869,024	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	35,203,448
当期純損失( )	35,683,578	3,316,168
<b>当期変動額合計</b>	<b>36,552,602</b>	<b>31,887,280</b>
<b>当期末残高</b>	<b>35,203,448</b>	<b>3,316,168</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	30,196	30,613
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	416	121
<b>当期変動額合計</b>	<b>416</b>	<b>121</b>
<b>当期末残高</b>	<b>30,613</b>	<b>30,734</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,304,470	12,751,451
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	869,024	-
当期純損失( )	35,683,578	3,316,168
自己株式の取得	416	121
<b>当期変動額合計</b>	<b>36,553,019</b>	<b>3,316,289</b>
<b>当期末残高</b>	<b>12,751,451</b>	<b>9,435,162</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,304,470	12,751,451
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	869,024	-
当期純損失( )	35,683,578	3,316,168
自己株式の取得	416	121
<b>当期変動額合計</b>	<b>36,553,019</b>	<b>3,316,289</b>
<b>当期末残高</b>	<b>12,751,451</b>	<b>9,435,162</b>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません

### (2) その他

該当事項はありません。